



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月14日

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9610 URL <http://www.wlw.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 森 捷三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバルコーポレート本部部長 (氏名) 渡壁 淳司 TEL 03-6381-0234  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	2,024	△11.1	△196	—	△174	—	△161	—
2018年3月期第3四半期	2,276	△9.5	△93	—	△73	—	△175	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △121百万円 (—%) 2018年3月期第3四半期 △155百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	△31.34	—
2018年3月期第3四半期	△33.98	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	3,239	2,497	77.1	484.60
2018年3月期	3,627	2,619	72.2	508.16

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 2,497百万円 2018年3月期 2,619百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めております。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,040	△13.3	△145	△159.1	△135	△154.8	△115	△195.5	△22.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	5,154,580株	2018年3月期	5,154,580株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	542株	2018年3月期	542株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	5,154,038株	2018年3月期3Q	5,154,039株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

①業績の概要は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では依然として景気拡大が持続したものの、中国との貿易摩擦問題が深刻化し、一部の企業にはマイナスの影響が出ております。欧州でも緩やかな景気回復が続いておりますが、英国のEU離脱問題等もあり先行きは不透明な状況です。また、中国では米中貿易摩擦の影響等から経済成長に鈍化が見られております。

国内経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善、設備投資の増加を背景に緩やかな回復基調で推移しました。ただし、今後は世界経済の影響による企業業績の悪化が懸念されております。

人材育成の重要性は、世界共通で認識されており、リーダーシップや営業力の強化ニーズは引き続き底堅く継続しております。国内においては、働き方改革や求人倍率の上昇により、既存社員の育成・研修ニーズや予算は増加傾向が続いております。

当社グループはグローバル全体で、

- 1) 大型案件の受注に左右されない案件パイプライン構築と、新規プロダクツの開発、
- 2) マーケティング活動の強化による新規顧客・案件のリード生成、
- 3) 営業要員の増員と早期育成、

に取り組んでおりますが、特に3) につきましても、引き続き全社課題となっております。

こうした課題の影響もあり、当第3四半期連結累計期間においては、グループ全体で減収になり、営業赤字を計上しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高20億2千4百万円（前年同期比11.1%減）、営業損失1億9千6百万円（前年同期は9千3百万円の営業損失）、経常損失1億7千4百万円（前年同期は7千3百万円の経常損失）となっております。また親会社株主に帰属する四半期純損失は1億6千1百万円（前年同期は1億7千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

②セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (イ) 国内

新しいリーダーシップ育成型研修の提案や受注は新規顧客含め堅調に推移していますが、前年同期に相当する案件の受注を当第3四半期連結累計期間も獲得するに至っておりません。

また前述のとおり、営業要員の確保が継続課題となっております。このような要因により、当第3四半期連結累計期間は減収となりましたが、一方、原価率は前第3四半期連結累計期間と比較して改善しておりますが、海外からのロイヤルティ収入の減少と、今年度は、商品開発のための研究開発費用を継続して増額しているため、営業赤字が前年同期より拡大しました。

この結果、売上高8億3千8百万円（前年同期比11.0%減）、営業損失1億8千7百万円（前年同期は1億6千1百万円の営業損失）となりました。

#### (ロ) 北米

第2四半期連結累計期間に引き続き当該期間中は、ライセンス型案件の提案自体は堅調に推移しましたが、受注および納品には至っておらず、前年同期比で減収となりました。また原価率はライセンス案件の比率が減少しているため、前年同期より悪化しました。一方で、当第3四半期連結累計期間の経費関連の支出を抑制したため、原価率悪化の影響は小さくなりましたが、営業赤字となりました。

重要な課題である営業要員の採用は複数名確保し、新規代理店も2社新たに契約をしており、引き続き採用を継続していく予定です。

この結果、売上高12億8百万円（前年同期比7.7%減）、営業損失2千8百万円（前年同期は6百万円の営業利益）となりました。

#### (ハ) 欧州

営業体制とマーケティングの強化の結果、イギリスの売上高は順調に推移しました。フランスにおいては既存の大型顧客の継続受注により安定的に推移しております。体制面においては、当第3四半期連結累計期間に営業、マーケティング要員共に採用し、第4四半期連結会計期間より増員予定としております。しかしながら前第3四半期連結累計期間と比較して、売上高、営業利益ともに微減となっております。

この結果、売上高3億3千6百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益4千8百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

(二) 中国

当第3四半期連結累計期間に営業マネージャーの新規採用を行い、また営業リードの増加のためWebマーケティング策の強化等、継続して営業体制強化に努めておりますが、米国の保護主義政策の影響によって、欧米を本社とするグローバル企業の現地子会社である顧客群の研修予算が大幅に減少もしくは凍結された状態が継続しております。

この減少を補完することができず、前第3四半期連結累計期間と比較して大幅な売上の減少となり、営業赤字額が増加しました。

この結果、売上高5千1百万円(前年同期比43.2%減)、営業損失3千7百万円(前年同期は4百万円の営業損失)となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

APAC地域で共通のCRM導入などの効果もあり前年同期に比較して売上高は増加しました。直接受注案件の増加や、バックオフィス業務の統合化等で原価率及び販売費及び一般管理費が改善し、第2四半期連結累計期間に引き続き営業黒字化しました。

この結果、売上高1億2千5百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益2百万円(前年同期は6百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、26億2千9百万円(前連結会計年度末は30億4百万円)となり、3億7千5百万円減少しました。これは、主に現金及び預金の増加2億9千7百万円がありましたが、受取手形及び売掛金の減少7億3百万円があったことによるものです。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、6億1千万円(前連結会計年度末は6億2千3百万円)となり、1千2百万円減少しました。これは、主に敷金及び保証金の増加1千6百万円、繰延税金資産の増加2千2百万円がありましたが、有形固定資産の減少4千2百万円、投資有価証券の減少1千5百万円があったことによるものです。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、5億6千4百万円(前連結会計年度末は8億2百万円)となり、2億3千8百万円減少しました。これは、主に買掛金の減少8千4百万円、未払費用の減少7千万円、賞与引当金の減少3千1百万円があったことによるものです。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1億7千7百万円(前連結会計年度末は2億5百万円)となり、2千7百万円減少しました。これは、主に長期借入金の減少2千9百万円があったことによるものです。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、24億9千7百万円(前連結会計年度末は26億1千9百万円)となり、1億2千1百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少1億6千1百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業種動向等を踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2019年2月14日)公表いたしました「2019年3月期通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,704,294	2,002,208
受取手形及び売掛金	1,193,612	490,024
有価証券	38	38
たな卸資産	25,833	36,522
その他	87,333	108,328
貸倒引当金	△6,750	△7,869
流動資産合計	3,004,361	2,629,253
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物 (純額)	14,144	4,013
工具、器具及び備品 (純額)	18,902	13,213
土地	19,843	—
リース資産 (純額)	36,862	29,950
有形固定資産合計	89,753	47,177
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,614	3,851
教材用コンテンツ	22,810	17,863
リース資産	—	13,066
その他	567	2,195
無形固定資産合計	27,992	36,976
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	160,467	145,237
長期貸付金	4,060	1,988
退職給付に係る資産	79,390	82,700
敷金及び保証金	93,899	109,935
繰延税金資産	154,269	176,576
その他	20,554	15,243
貸倒引当金	△7,071	△5,178
投資その他の資産合計	505,569	526,503
固定資産合計	623,315	610,657
資産合計	3,627,677	3,239,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	166,231	81,437
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	38,760	38,760
リース債務	10,437	12,525
未払金	16,134	6,894
未払費用	206,505	135,664
未払法人税等	24,962	5,882
未払消費税等	31,472	13,189
前受金	104,838	107,822
賞与引当金	67,768	35,899
役員賞与引当金	16,890	11,053
その他	18,779	15,169
流動負債合計	802,780	564,299
固定負債		
長期借入金	70,830	41,760
リース債務	30,513	34,766
繰延税金負債	35,388	35,264
退職給付に係る負債	2,565	2,472
資産除去債務	50,199	50,215
その他	16,322	13,470
固定負債合計	205,819	177,949
負債合計	1,008,600	742,248
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	1,130,558	969,026
自己株式	△216	△216
株主資本合計	2,410,493	2,248,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,167	2,103
為替換算調整勘定	205,416	246,597
その他の包括利益累計額合計	208,583	248,700
純資産合計	2,619,077	2,497,662
負債純資産合計	3,627,677	3,239,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	2,276,760	2,024,280
売上原価	706,393	640,670
売上総利益	1,570,367	1,383,609
販売費及び一般管理費	1,663,418	1,580,564
営業損失(△)	△93,051	△196,954
営業外収益		
受取利息	8,365	1,378
受取配当金	1,000	1,000
貸倒引当金戻入額	18,396	1,893
為替差益	—	18,450
賃貸料収入	12,528	16,164
投資事業組合運用益	8,911	381
雑収入	3,521	15,333
営業外収益合計	52,723	54,603
営業外費用		
支払利息	2,636	3,207
為替差損	12,434	—
持分法による投資損失	708	410
賃貸収入原価	12,528	16,164
雑損失	5,065	12,865
営業外費用合計	33,372	32,647
経常損失(△)	△73,700	△174,998
特別損失		
固定資産売却損	—	907
特別損失合計	—	907
税金等調整前四半期純損失(△)	△73,700	△175,906
法人税、住民税及び事業税	15,651	721
法人税等調整額	85,774	△15,096
法人税等合計	101,425	△14,375
四半期純損失(△)	△175,125	△161,531
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△175,125	△161,531



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失(△)	△175,125	△161,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,888	△1,064
為替換算調整勘定	22,764	41,180
その他の包括利益合計	19,875	40,116
四半期包括利益	△155,250	△121,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△155,250	△121,414

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。